

歳

出



## (款) 1 議会費

## (項) 1 議会費

市議会において、ICTを活用した議会運営の活性化に向けた取り組みとして、タブレット端末を活用し、「情報の共有化」、「情報の発信」、「ペーパーレス化」、「議会活動の効率化」を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
議会費	千円 647,505	千円	千円	千円 781	千円 646,724

◎議会ICT化事業

3,126千円

## (款) 2 総務費

## (項) 1 総務管理費

## 1. 広報

市政情報や市民生活に関わる情報などを、広報くろめをはじめ、ホームページやフェイスブックなどのインターネット、ケーブルテレビ、コミュニティFMといった多様な広報媒体を活用しながら、正確で分かりやすい情報発信に努めた。また、報道機関との連携を図りながら、タイムリーな市政情報の提供を行った。さらに、新・広報戦略プランを策定し、市民本位の伝わる広報を基本テーマに、これまで以上に戦略性の高い広報活動の展開を図った。

## 2. まちづくり・広聴・情報公開・市民活動

① 市民主体の校区まちづくり活動を支援するため、市内全46校区コミュニティ組織に対し、校区コミュニティ組織運営費等補助事業を行った。また、校区相互の連携と共通課題の解決を図るため、久留米市校区まちづくり連絡協議会の事業運営等に必要な財政支援と助言を行った。

② 市民意識調査や市民の声のデータベース化等を通して、市民ニーズを把握し、行政施策の基礎データとする広聴活動に取り組んだ。また、市民相談は日常の市民生活において生じる生活不安や悩みトラブルなどの様々な問題をサポートした。

③ 開かれた市政の実現のため行政情報を適正な手続により開示した。また、市民と市との信頼関係の確保を図り個人の権利利益を保護するため、個人情報保護制度の適正な運用を図った。

④ 市民活動・絆づくり推進事業費補助金による市民活動の安定的・継続的な活性化、市民活動の拠点施設である市民活動サポートセンターの運営、市民活動フォーラム・プラスカUP連続講座によるネットワーク形成促進など、協働によるまちづくりの推進に取り組んだ。

### 3. 財政管理

平成 16 年度に導入した財務会計システムの提供期間終了に伴い、新たな財務会計システムへの切り替えを行った。これに合わせ、統一的な基準（新地方公会計制度）に対応するシステムへの一本化を行うとともに、予算事項別明細書に事業ごとの詳細な予算額を表示するよう変更した。

また、統一的な基準による財務書類等（平成 29 年度決算）やその概要をホームページで公表し、市民への情報発信の向上に努めた。

### 4. 人事管理

「第 8 次定員管理計画（平成 27 年度～令和元年度）」に基づいて、職員数及び人件費の適正な管理に努めた。

### 5. 財産管理

市営住宅跡地等の未利用地で、売却が可能な土地を民間へ売却する取り組みを着実に進めた。市役所本庁舎エレベーター等について、老朽化による機能停止や法改正に対応するため、東側 2 基の更新等を行った。

また、老朽化する公共施設等の維持及び更新に必要な経費の財源に充てるため、公共施設等保全基金を設置し、5 億円の積立を行った。

### 6. 行財政改革

市の行財政を取り巻く環境が、さらに厳しくなっていくことが見込まれる状況においても、「新総合計画」が目指す都市づくりや市民生活に必要な質の高いサービスを提供していくため、「経営品質の向上」、「健全財政の確立」、「公共施設管理の最適化」を推進方針とする「久留米市行財政改革推進計画（平成 27 年度～令和元年度）」に基づく取り組みを進めた。

### 7. 新総合計画の推進

人口問題をまちづくりの総合的課題として策定した「久留米市新総合計画第 3 次基本計画」における選択と集中による戦略性の発揮と市民との協働を基本視点として、各事業の着実な推進を図った。

学術研究都市づくりに関しては、「新・久留米市学術研究都市づくりプラン」を基本に、特に大学等の知的資源の都市づくりへの活用を図るため、市内の 5 つの大学等と締結した事業協力協定に基づき、大学等の個性を活かした連携・協働の取り組みを推進した。

移住定住の促進に関しては、「移住定住促進センター」での移住コンシェルジュによる移住に関する相談対応や情報提供等を行うとともに、福岡市や首都圏等における移住相談会への出展やキャンペーン活動など、本市の魅力ある暮らしの情報発信に努めた。また、久留米市転入ファミリー定住奨励補助、通勤定期利用補助を実施し、久留米市への移住定住に向けた支援を行った。

### 8. まち・ひと・しごと創生の推進

平成 27 年に策定した「久留米市地方創生総合戦略」に基づき、人口 30 万 5 千人の維持に向けた具体的な取り組みを推進した。

平成 30 年 9 月には「第 3 回久留米市地方創生総合戦略検証会議」を開催し、平成 29 年度の取り組みについて外部評価を実施するとともに、課題や取り組みについて各委員の意見を聴取し、検証結果の公表を行った。

#### 9. 広域行政の推進

久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町の 4 市 2 町で構成する久留米広域連携中枢都市圏では、平成 27 年度に策定した都市圏ビジョンに基づき、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」を柱とする 43 事業を推進した。そのうち、アンテナショップ運営事業においては、平成 29 年度にオープンしたアンテナショップ「福岡 久留米館」を首都圏における情報受発信の拠点として運営するとともに、開館後 1 年間の運営実績等の検証を行った結果、令和元年 7 月 31 日をもって閉館することを決定した。

また、筑後川流域クロスロード協議会やグランドクロス広域連携協議会、筑後田園都市推進評議会など、近隣市町との様々な枠組みで、観光やスポーツなどによる連携事業に取り組んだ。

#### 10. 職員研修

地方自治体を取り巻く環境や社会情勢の変化に的確に対応し、市民の期待と信頼に応える人材を育成するため、「久留米市人材育成基本方針」に基づき、「市民と郷土のために、自ら考え、行動する職員」の育成に向けた階層別研修、応用選択研修、職能実務研修や派遣研修を実施した。

具体的には、政策能力向上のための政策形成研修の実施や、人を育てる職場風土づくりを目的とした職場育成支援制度研修、建設系技術職員を対象とした技術者養成研修、女性活躍の推進を図るための女性キャリア形成研修、地域活動への意識啓発や体験研修等の実施により、職員の職務遂行力や組織力の向上に取り組んだ。また、先進事例の研究活動支援や自己啓発支援を進めるなど、計画的かつ体系的な人材育成と職員の意識改革に努めた。

#### 11. 情報化推進

「久留米市 ICT 推進計画」の行動計画である「久留米市 ICT 推進計画アクションプラン」の進捗管理及び着実な実施についてのフォローを行い、情報化の推進を図った。

情報処理システム全体最適化事業では、社会保障・税番号制度におけるシステム改修について、国のスケジュールどおりに着実に対応した。

情報処理システムの再編では、令和 2 年 1 月稼働に向け、次期基幹系システムの設計等の導入作業を進め、更に、証明書類のコンビニ交付の対応も進めた。

e-市役所環境構築事業では、庁舎内 3・5・8 階のネットワーク環境を Wi-Fi 化するとともに、庁舎外からも必要な情報にアクセスできるモバイルワーク端末の導入を行った。

Wi-Fi 環境整備事業では、六角堂広場へアクセスポイントの増設を行った。また、Kurume City Wi-Fi Lite の推進に係る協定を通信事業者と締結し、民間の施設運営者等へ展開を開始した。また、災害発生時における久留米市公衆無線 LAN の開放について基準を策定した。

## 12. 男女平等政策

男女が自立し社会の対等な構成員として、あらゆる分野における活動に参画できる社会の実現を目指した「久留米市男女平等を進める条例」に基づき、男女平等施策を総合的・体系的に進めるための「第3次男女共同参画行動計画・第2期実施計画（平成28年度～令和2年度）」に掲げる事業を実施した。

市民とともに男女平等を推進する拠点である男女平等推進センターでは、自立・情報・交流を柱に多様な事業に取り組んだ。

## 13. 東京事務所

東京圏での久留米市に対する認知度・好感度を高めるため、様々な機会や場を活用して久留米の魅力の発信に努めた。

また、アンテナショップの運営支援を行うとともに、関係課と連携しながら、企業訪問、陳情・要望活動のための連絡調整、各省庁等からの情報収集などを行った。

さらに、こうした諸活動の基盤となる人的ネットワークの充実を図るため、くるめつつじ会等既存の人脈の維持・強化とあわせ、各界で活躍する久留米ゆかりの人等との新たな関係構築に取り組んだ。

## 14. 国際交流の推進

モデスト市や合肥市との青少年相互交流など、友好都市・姉妹都市との国際交流事業を推進した。また、地域国際化を推進するため、KurumeこくさいDay開催のほか、久留米市在住外国人の支援として、無料相談会や日本語教室の開催、留学生への奨学金等の支給を行った。さらに、市内の国際交流団体の相互理解及び連携を図るため、ネットワーク会議や協働事業を行った。

## 15. 暴力追放運動の推進

暴力団を壊滅に追い込む気運を盛り上げるため、地域における暴力追放運動への支援や市民総決起大会の開催など、粘り強い暴力団壊滅・暴力追放運動の推進を図った。

## 16. シティプロモーションの促進

久留米の魅力を効果的に発信するため、シティプロモーションサイトやパンフレットなどのプロモーションツールの整備・充実を図った。また、情報発信力のある企業等と連携しPRイベントを実施したほか、市イメージキャラクター「くるっば」の活用や若手職員プロジェクトによるSNSを活用した市民参加型の企画などを実施した。さらに、福岡都市圏からの交流人口・定住人口の拡大を図るきっかけづくりとして、現地乗り込み型のキャンペーン活動を充実させるなど、移住のメインターゲットである福岡都市圏に向けたプロモーションの強化に努めた。

## 17. セーフコミュニティの推進

平成25年の認証取得後から継続して、けがや事故の予防に重点を置き、市民や関係機関との協働により安全安心なまちづくりに取り組むセーフコミュニティを推進してきた。

セーフコミュニティ標語募集やセーフコミュニティ通信の発行などにより認知度向上に努めるとともに、6分野10項目を重点的に取り組み、PDCAサイクルに沿った効果確認・改善を図りながら平成30年12月、再認証を取得した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般管理費	千円 4,151,358	千円 1,727	千円	千円 303,931	千円 3,845,700

- ◎包括外部監査実施事業 13,406千円
- ◎行政改革推進事業 694千円
- ◎車両管理の効率化 11,845千円
- ◎被災地支援事業 1,087千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
文書広報費	千円 267,758	千円 630	千円	千円	千円 267,128

- ◎市民の声システム運用事業 1,706千円
- ◎市政モニター事業 990千円
- ◎市民相談の充実 4,381千円

○市民相談件数 (単位：件、%)

区分	市政	一般	特設	計
件数	100	1,306	1,227	2,633
構成比	3.8	49.6	46.6	100.0

○特設相談の内容 (単位：件、%)

種別	法律	交通事故	行政	不動産	建築	人権	司法書士	社会保険労務士	公証業務	行政書士	計
件数	882	26	89 (47)	81	11	13	63	13	10	39	1,227
構成比	71.9	2.1	7.2	6.6	0.9	1.1	5.1	1.1	0.8	3.2	100.0

※ ( ) は、一日合同行政相談の相談件数で内数

- ◎情報公開・個人情報保護制度の運用 1,275千円
- 情報公開制度の運用状況

1 公文書の開示請求に係る処理

請求件数	処理の内訳						
	開示	不開示	部分開示	存否拒否	不存在	取下げ	その他
411	213	2	133	5	58	0	0

2 情報提供の処理

情報提供	内訳		
	閲覧	写しの交付	刊行物有償頒布
18,877	1,215	17,399	263

3 審査請求の状況

審査請求	裁決の状況			
	却下	棄却	認容	その他
1	0	0	0	1

※その他1件の内容は一部認容一部棄却

○個人情報保護制度の運用状況

1 目的外利用・外部提供の状況

区分	件数
目的外利用	2
外部提供	8,326

2 自己情報の開示・訂正・削除及び目的外利用等の中止請求の状況

区分	請求 件数	処 理 の 内 訳				
		承諾	一部承諾	拒否	不存在	
開示	閲覧	47	46	0	0	1
	写しの交付	108	57	42	1	8
	閲覧・写しの交付	26	11	8	0	7
	視聴	0	0	0	0	0
訂正	2	1	0	1	0	
利用の停止	0	0	0	0	0	
消去	0	0	0	0	0	
提供の停止	0	0	0	0	0	

3 審査請求の状況

審査請求	裁決の状況			
	却下	棄却	認容	その他
3	0	1	0	2

※その他2件の内容はいずれも一部棄却一部却下

◎広報活動の充実

19,141 千円

○広報くるめホームページ作成

4,360 千円

○ケーブルテレビ広報

3,240 千円

○コミュニティFM広報

10,166 千円

◎有線放送事業

14,540 千円

◎広報戦略推進事業

1,315 千円



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
財政管理費	千円 84,663	千円	千円	千円	千円 84,663

◎地方公会計推進事業 5,648 千円

◎財務会計システム再構築事業 73,656 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
財産管理費	千円 1,158,513	千円	千円 147,800	千円 567,678	千円 443,035

◎庁舎整備事業 6,670 千円

◎庁舎機能維持事業 197,119 千円

◎市有財産有効活用事業 9,050 千円

◎市民会館跡地活用事業 32,371 千円

[うち平成 29 年度繰越事業 23,177 千円]

◎市民会館跡地利用検討事業 90 千円

◎公共施設の総合的・計画的な管理推進事業 419 千円

◎公共施設等保全基金設置事業 500,000 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
企画費	千円 81,512	千円	千円	千円 20,948	千円 60,564

◎学術研究都市推進事業 2,597 千円

◎広域情報交流事業 1,172 千円

◎次期基本計画の策定 2,283 千円

◎広域都市交流事業 25,371 千円

◎連携中枢都市圏推進事業 3,566 千円

◎アンテナショップ運営事業 41,000 千円

◎計画行政の推進 1,896 千円

◎まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・推進事業 88 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
総合支所費	千円 185,425	千円	千円 81,100	千円	千円 104,325

- ◎地域懇談会の開催 157千円
- ◎北野総合支所整備事業 1,296千円
- ◎城島総合支所整備事業 68,739千円
  - 空調・受変電設備改修工事 68,155千円
- ◎三潁総合支所整備事業 30,366千円
  - 非常用発電機改修工事 29,664千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民センター費	千円 106,852	千円	千円 5,200	千円	千円 101,652

- ◎市民センター改修事業 11,373千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修費	千円 25,702	千円	千円	千円	千円 25,702

- ◎職員研修事業 25,702千円
  - 基本研修等 9,578千円
    - ・階層別等研修
    - ・職能実務研修（指導者養成研修、職場育成支援制度研修）
    - ・建設系技術職員研修
    - ・応用選択研修（政策法務・政策形成研修等）
    - ・課題研修（管理監督職研修等）
  - 派遣研修 11,652千円
    - ・国内短期派遣研修（市町村職員研修所、全国建設研修センター等）
    - ・国内長期派遣研修
    - ・懸案課題調査・研究活動等
  - 職場研修支援 1,226千円
  - その他自己啓発等支援 3,246千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
情報化推進費	千円 979,407	千円	千円	千円 7,397	千円 972,010

◎行政事務の情報化推進	123,267千円
◎地域統合イントラネット構築事業	21,940千円
◎行政データ利用促進事業	7,299千円
◎情報処理システム全体最適化事業	380,502千円
◎情報処理システムの再編	275,294千円
◎e-市役所環境構築事業	49,034千円
◎情報通信ネットワーク整備事業	115,378千円
◎Wi-Fi環境整備事業	6,693千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全対策費	千円 28,767	千円	千円	千円	千円 28,767

◎交通安全関連団体助成	10,650千円
◎高齢運転者の免許自主返納支援事業	17,095千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等政策費	千円 16,982	千円 669	千円	千円	千円 16,313

### 男女の自立と男女共同参画社会の実現

◎男女平等推進センター事業	8,233千円
◎男女共同参画行動計画の総合的推進事業	1,908千円
◎女性活躍促進事業	1,720千円

#### ◇利用者数

センター貸室その他	図書情報ステーション	相談室	計
45,275人	29,087人	3,926人	78,288人

### 人権擁護対策の推進

◎DV・性暴力対策推進事業	1,164千円
---------------	---------

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
東京事務所費	千円 13,195	千円	千円	千円	千円 13,195

◎東京事務所活動の充実 13,195 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
諸費	千円 2,541,766	千円 13,527	千円 1,100	千円 652,803	千円 1,874,336

### 生活安全対策の推進

◎ふれあい都市推進事業	729 千円
◎核兵器廃絶平和都市推進事業	676 千円
◎防犯協会連合会助成	6,563 千円
◎暴力追放推進協議会助成	4,629 千円
◎暴力団排除啓発事業	48 千円
◎地域の体感治安向上事業	13,417 千円
○街頭防犯カメラ新規設置（2地区）	6,737 千円
○街頭防犯カメラ設置費補助金	4,490 千円
◎校区青パト活動支援事業	13,734 千円
○車両リース補助金	6,174 千円
○活動費・維持管理補助金	7,560 千円
◎犯罪被害者等支援事業	476 千円

### セーフコミュニティの推進

◎セーフコミュニティ推進事業	12,190 千円
----------------	-----------

### 市民活動の充実

◎市民活動・絆づくり推進事業	29,480 千円
◎市民活動・ネットワーク形成支援事業	41,405 千円
○市民活動サポートセンター運営事業	29,707 千円
○市民活動保険	9,978 千円
○協働ネットワーク形成促進事業	1,693 千円

### 地域づくりの活性化

◎校区コミュニティ組織運営費等補助事業	543,876 千円
◎地域コミュニティ活動活性化支援事業	32 千円
◎校区コミュニティセンター等建築費補助事業	286,493 千円
◎校区コミュニティ連絡組織助成事業	9,842 千円
◎まちづくり振興事業	14,480 千円

◎自治会活動振興事業	1,388千円
◎行政情報伝達事業	100,885千円
<b>国際性豊かなまちづくり</b>	
◎国際交流推進事業	1,500千円
◎国際交流組織強化事業	30,785千円
◎姉妹都市交流の推進	1,013千円
○筑後川旗西日本学童軟式野球大会補助	1,000千円
<b>シティプロモーションの促進</b>	
◎くるめの魅力発信事業	30,390千円
◎ふるさと・久留米応援事業	852,775千円
◎定住誘導推進事業	51,419千円

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

税の公平性・自主納税・納期内納付を基本として、民間事業者のノウハウを活用した電話催告・文書催告を行い、不動産・動産・債権等の差押等の滞納処分を実施することで収納率の向上や滞納繰越額の縮減に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
税務総務費	千円 841,656	千円 449,745	千円	千円	千円 391,911

◎市税広報・研修事業

136千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
賦課徴収費	千円 115,060	千円	千円	千円	千円 115,060

◎収納率向上対策事業

12,205千円

    ○電話催告業務

9,348千円

    ○滞納整理指導員報酬・費用弁償

1,487千円

    ○納税催告書封入封緘業務委託等

1,370千円

◎固定資産評価システム整備事業

30,921千円

## (款) 2 総務費

## (項) 3 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳等の窓口サービスについて、的確・迅速な事務処理及び職員への  
 待遇研修などを通じ、市民サービスの向上に努めた。

また、個人番号カード交付業務において、未交付者に対する勧奨を行い、個人番号カ  
 ードの交付促進に努めた。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
戸籍住民基本台帳費	千円 478,646	千円 43,278	千円	千円	千円 435,368

◎戸籍住民基本台帳費	38,610 千円
○郵送請求業務委託	23,976 千円
◎市民窓口システム整備事業	41,715 千円
◎社会保障・税番号制度（マイナンバー）関連事業	40,658 千円

## (款) 2 総務費

## (項) 4 選挙費

任期満了に伴う竹野第二土地改良区総代総選挙を執行した。また、平成 31 年 4 月に執  
 行された統一地方選挙（県知事及び県議会議員選挙、市議会議員選挙）の準備を進めた。  
 なお、執行にあたっては、明るい選挙の推進や投票参加の呼びかけなどの啓発に努めた。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
選挙管理委員会費	千円 41,367	千円 14	千円	千円	千円 41,353

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
県 知 事 及 び 県 議 会 議 員 選 挙 費	千円 28,485	千円 28,483	千円	千円	千円 2

○期日前投票所（投票管理者、投票立会人）報酬	1,520 千円
○投票所入場券郵送料	12,980 千円
○投票用紙交付機・計数機点検委託料	1,346 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市議会議員選挙費	千円 4,308	千円	千円	千円	千円 4,308

○投票用紙購入費

1,070千円

○投票所入場券購入費

523千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
竹野第二土地改良区 総代総選挙費	千円 29	千円	千円	千円 29	千円

平成30年10月24日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
竹野第二土地改良区 総代総選挙		無投票		30人	30人

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

各種統計調査を実施し、統計書及び調査結果を編集発行して、行政機関の諸施策、学術研究の基礎資料等として提供した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
統計調査総務費	千円 29,821	千円 143	千円	千円	千円 29,678

◇久留米市統計書(平成30年版)

350部

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
基幹統計調査費	千円 10,514	千円 10,514	千円	千円	千円

調査事業名	調査日	指導員	調査員	調査概要
工業統計調査	H30.6.1	2人	32人	調査客体 414事業所
住宅土地統計調査	H30.10.1	10人	123人	調査客体 4,127世帯

## 1. 人権・同和対策

人権・同和問題の早期解決をめざし、人権意識の高揚に向けた事業及び同和対策事業を実施するとともに、市が取り組むべき人権行政の方向性について広く意見を聞くため、人権施策推進委員会を設置・開催した。さらに、久留米市人権教育・啓発基本指針実施計画に基づき、久留米市人権啓発推進協議会の啓発事業等において、平成 28 年 12 月施行の部落差別解消推進法の周知を図ったほか、校区人権啓発推進協議会を中心に地域における人権啓発などに努めた。

人権啓発センターにおいては、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の人権意識向上を図るための事業を実施した。

## 2. 障害者福祉

障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画に基づき、障害者のニーズに応じた各種サービスの提供に努めた。

また、障害者差別の解消に向けた取り組みの一環として、差別解消推進会議等で基本方針及び職員対応要領の再徹底を行うなど、職員への意識啓発に取り組むとともに、広報くろめへの特集記事掲載や、トークセッションの開催、出前講座の実施など様々な形で市民への周知活動を行った。平成 31 年 2 月には、福祉、教育など多機関の委員で構成される障害者差別解消支援地域協議会を設置した。

さらに、障害者基幹相談支援センターでは、地域における障害者の相談支援の拠点として、あらゆる障害に対する総合的な相談業務や相談支援事業所に対する指導・助言等を行い、障害者福祉の充実・強化を図った。

## 3. 高齢者福祉

第 7 期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、老人保護措置、成年後見センターの運営、軽費老人ホームの運営費助成など、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができる環境整備に努めた。

また、老人クラブへの支援や老人いこいの家の維持管理、ゲートボール大会やグラウンド・ゴルフ大会、シニアアート展の開催など、高齢者の社会参加活動を支援した。

さらに、認知症の人やその家族が在宅で生活する上での負担を軽減するため、市が保険料を負担し、個人賠償責任保険に加入する認知症高齢者等支援事業を開始した。

## 4. 生活困窮者の自立支援

平成 27 年 4 月に生活困窮者自立支援法が施行されて以降、久留米市生活自立支援センターを総合相談窓口として、生活困窮者の複雑で複合的な相談を早期に解決するため、相談者に寄り添った切れ目のない支援を行っている。平成 30 年度は、年々増加する相談件数に対応するため、相談支援員を増加し、相談支援体制の強化に努めた。

また、新たに地域食堂を活用した社会資源活用促進事業を開始するなど、庁内外の関係機関や地域の社会資源と連携しながら、生活困窮者が制度の狭間に陥らないよう、ワンス



トップで包括的な支援を実施した。

#### 5. 重度障害者医療

重度障害者に対し、医療費の一部支給を行い、重度障害者の保健向上を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉総務費	千円 22,018,553	千円 8,701,615	千円 75,800	千円 88,161	千円 13,152,977

#### 支え合う地域づくり

◎支え合いの仕組みづくり事業	2,028千円
◎久留米市社会福祉協議会助成	191,907千円
○総合福祉センターの管理運営	169,799千円
○ふれあいのまちづくり、ボランティア事業	22,108千円
◎DV対策支援事業	1,600千円

#### 人権意識の確立・同和対策の充実

◎人権・同和対策事業	45,087千円
◎人権啓発センター運営事業	4,259千円

#### 障害者福祉の充実

◎重症心身障害児・者地域生活支援事業	4,558千円
○医療的ケア短期入所支援事業	2,854千円
○医療的ケア訪問看護事業	653千円
◎障害者自発的活動支援事業	500千円
○障害者自発的活動支援補助金	500千円
◎障害児・者発達支援事業	3,267千円
◎障害者福祉施設整備促進事業（翌年度繰越額 50,989千円） [うち平成29年度繰越事業 78,300千円]	127,424千円
◎障害者計画推進事業	399千円
◎障害者社会参加支援事業	8,607千円
◎タクシー料金一部助成	30,661千円
◎障害者地域活動支援センター運営事業	22,274千円
◎障害者虐待防止対策事業	3,183千円
◎障害者差別解消推進事業	138千円
◎成年後見促進事業	666千円
◎障害児タイムケア事業	8,093千円
◎障害支援区分認定事業	6,765千円
◎重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	22,112千円

◎障害者基幹相談支援センター運営事業	76,425 千円
◎障害者地域活動支援センター・共同作業所助成	63,285 千円
◎オープンスペース助成	500 千円
◎身体障害者福祉センター等管理運営事業	42,947 千円
◎総合福祉会館整備事業	60,357 千円

### 高齢者福祉・介護サービスの充実

◎老人保護措置費	296,888 千円
◎老人いこいの家整備・運営事業	89,743 千円
◎老人福祉センター等管理運営事業	76,923 千円
◎成年後見推進事業	17,168 千円
◎敬老祝金事業	8,116 千円
◎認知症高齢者等支援事業	1,372 千円
◎社会福祉施設整備・運営費助成	265,100 千円
◎老人クラブ助成	37,108 千円
◎高齢者社会参加促進事業	2,341 千円
◎後期高齢者医療事業	3,232,654 千円
◎後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,093,001 千円

※後期高齢者医療事業特別会計については154ページに掲載

◎はり・きゅう等助成	22,256 千円
◎高齢者福祉施設等整備促進事業（翌年度繰越額 256,958 千円）	8,591 千円
◎高齢者住宅改造事業	1,601 千円
◎介護保険利用特別支援事業	234 千円
◎介護保険事業特別会計繰出金	3,792,574 千円

※介護保険事業特別会計については145ページに掲載

### こころと体の健康づくり

◎国民健康保険事業特別会計繰出金	3,201,719 千円
------------------	--------------

※国民健康保険事業特別会計については133ページに掲載

### 生活困窮者の自立支援

◎生活困窮者自立支援事業	55,860 千円
○生活困窮者自立相談支援事業委託	32,143 千円
○家計相談支援事業委託	12,692 千円
○就労準備支援事業委託	1,077 千円
○一時生活支援事業委託	7,902 千円
○社会資源活用促進事業委託	1,200 千円

◎子どもの学習支援事業	14,010 千円
◎住居確保給付金	1,825 千円
<b>その他の要援護福祉事業等</b>	
◎在日外国人高齢者給付金事業	42 千円
◎中国残留邦人生活支援事業	637 千円
◎災害見舞金支給事業	18,440 千円
◎要援護団体助成事業	2,509 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
重度障害者医療費	千円 861,050	千円 326,002	千円	千円 144,855	千円 390,193

◎重度障害者医療費助成 861,050 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
特別障害者等手当費	千円 182,314	千円 137,321	千円	千円	千円 44,993

◇受給者数 特別障害者手当（20歳以上） 4,945 人  
 障害児福祉手当（20歳未満） 3,860 人  
 経過措置福祉手当 36 人

## 1. 児童福祉

「くるめ子どもの笑顔プラン（久留米市子ども・子育て支援事業計画）」に基づき、教育・保育の量の拡大や質の向上、地域の子育て支援の充実を図ることで、すべての子育て家庭を対象に様々なニーズに対応した子育て支援施策に取り組んだ。

保育所及び認定こども園の入所状況は、公私立 84 施設で 9,404 人（平成 31 年 3 月 31 日現在）であり、昨年度末よりも 26 人増加した。

保育所運営の充実と保育環境の向上を図るため、法に基づく運営費・給付費に加え、加配保育士配置や完全給食の実施などを目的として、独自に助成を行った。

また、待機児童解消に向けて、入所児童の受け入れ枠を拡大するために施設整備を行った施設に対し助成を行い、定員増を図った。あわせて、保育士確保のため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費の助成や、潜在保育士の就職支援のための給付を行った。さらに、保育士を目指す人への進学支援や、離職防止を図るための保育所等巡回支援事業に取り組んだ。

多様な保育ニーズへの対応としては、延長保育や休日保育、病児保育、保育所や地域子育て支援拠点施設での一時預かりなどを実施した。そのほか、公立保育所において医療的ケアを必要とする子どもの受け入れを開始した。

「結婚応援・子育て支援総合サイト」により、子育てに関する情報、親子で楽しめるイベントなどの情報や結婚に関する情報などを発信するとともに、出会い創出のための婚活支援ネットワークづくりなど、結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援を行った。

学童保育所については、利用児童の増加に伴う受け入れ態勢を確保し、保育環境の向上を図るため、東国分校区学童保育所の増築のほか、小学校校舎との合築により、京町校区学童保育所を整備した。また、34 校区で高学年の児童の受け入れを実施した。

市民団体等が実施する子ども食堂への支援について、朝食の提供や夏休み等の実施へも対象を拡大した。また、困りごとを抱えた子育て家庭に必要な情報を届けるため、「子ども支援ガイドブック」を作成した。

発達が気になる子どもに対応するため、幼児教育研究所において相談・療育・訓練を行った。また、医師、臨床心理士、社会福祉士による専門的な立場から支援を行った。

児童虐待防止を推進するため、要保護児童対策地域協議会を中心に、関係機関との更なる連携強化を図った。また、要保護児童を支援する団体と協働し、児童虐待に関する研修や広報啓発に取り組んだ。

## 2. 母子父子福祉

ひとり親家庭等に対し、生活の安定に必要な支援や情報提供、手当の支給、家事援助者の派遣などを行うとともに、ひとり親サポートセンター事業における就業相談や就職支援講習会、資格取得に対する給付金の支給等を行った。

また、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図るため、学校終了後に生活習慣の習得支援、学習支援、食事の提供等を行う子どもの居場所づくり事業を行った。

### 3. 子ども医療

中学校3年生までの子どもに対し、医療費の一部支給を行い、子どもの保健向上を図った。

### 4. ひとり親家庭等医療

ひとり親家庭等に対し、医療費の一部支給を行い、ひとり親家庭等の保健向上を図った。

### 5. 青少年健全育成

未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、学校、地域の青少年育成団体等と連携・協力し、各種健全育成大会などの実施や、家庭における教育力の向上、子どもの被害防止等を目的とした啓発活動を行った。

また、青少年の非行を生まない社会の実現のため、非行防止教室や薬物乱用防止教室を開催するとともに、関係機関、団体との連携・協力のもと、非行防止、子どもの安全対策、青少年の立ち直り支援に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉総務費	千円 2,145,910	千円 735,674	千円 182,600	千円 429,164	千円 798,472

◎すくすく子育て21事業	3,399千円
◎つどいの広場事業	800千円
◎エンゼル支援訪問事業	6,443千円
◎子育て短期支援事業	1,731千円
◎子育て支援基金運用事業	3,591千円
◎子育て支援啓発事業	1,525千円
○子育て支援情報サイト運用事業	1,516千円
◎子ども・子育て支援事業計画推進事業	1,687千円
○子ども・子育て会議開催	83千円
○子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査	1,585千円
◎私立保育所運営費助成事業(58園)	172,609千円
◎認定こども園運営費助成事業(17園)	24,155千円
◎私立保育所施設整備事業	389,095千円
〔うち平成29年度繰越事業 386,512千円〕	
○私立保育所施設整備費補助金(5園)	389,095千円
◎認定こども園施設整備事業	391,768千円
〔うち平成29年度繰越事業 228,558千円〕	
○認定こども園施設整備費補助金(4園)	391,768千円
◎送迎保育ステーション事業	1,139千円
◎保育所・認定こども園職員研修事業	140千円

◎延長保育事業		75,026 千円
◎一時預かり事業		6,473 千円
◎保育所地域活動事業		3,140 千円
◎病児保育事業		61,570 千円
◎病棟保育活動支援事業		807 千円
◎特別支援保育事業		311,384 千円
○私立保育所・認定こども園養護児保育事業費補助金	311,384 千円	
◎医療的ケア児保育支援事業		1,730 千円
◎保育協会等助成事業		5,431 千円
◎保育士・保育所支援センター事業		85 千円
◎保育士人材確保対策事業		47,287 千円
◎潜在保育士就職支援給付金給付事業		1,200 千円
◎保育士進学支援事業		500 千円
◎保育所等巡回支援事業		32 千円
◎届出保育施設助成事業（10 園）		35,061 千円
○運営費助成	13,568 千円	
○施設整備費助成	1,809 千円	
○一時預かり事業費助成	19,213 千円	
○健康診断費助成	244 千円	
○児童健康診断費助成	227 千円	
◎ファミリー・サポート・センター事業		11,707 千円
◎食で育む子どもの未来事業		486 千円
◎要保護児童対策地域協議会事業		2,577 千円
◎児童虐待対策事業		2,419 千円
◎産休等代替職員雇用費助成事業		1,574 千円
◎子ども発達支援センター機能整備事業		27,947 千円
◎結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業		8,757 千円
○子育て便利マップ	775 千円	
○企業・団体婚活支援ネットワーク推進事業	7,618 千円	
○地域子育て促進事業費補助金	364 千円	
◎認定こども園一時預かり事業（教育認定）		4,266 千円
◎保育所給食充実事業		51,075 千円
◎子どもの貧困対策推進事業		2,010 千円
○子ども食堂事業費補助金	1,393 千円	
○子ども支援ガイドブック作成	386 千円	
◎保育所等における事故防止推進事業		2,616 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童措置費	千円 14,783,519	千円 9,803,162	千円	千円 1,379,014	千円 3,601,343

- ◎児童手当の支給 5,236,810 千円
- ◎子どものための教育・保育給付費 9,518,394 千円
  - 保育所運営委託費 7,629,467 千円
  - 施設型給付費 1,848,966 千円
  - 地域型保育給付費 39,961 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
母子福祉費	千円 1,800,483	千円 622,986	千円	千円 4,795	千円 1,172,702

- ◎高等職業訓練促進給付金等事業 38,314 千円
- ◎自立支援教育訓練給付金事業 426 千円
- ◎ひとり親家庭日常生活支援事業 2,401 千円
- ◎母子生活支援施設入居者支援事業 95 千円
- ◎児童扶養手当の支給 1,736,693 千円
- ◎ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業 12,511 千円
  - 子どもの居場所運營業務委託 12,475 千円
  - ひとり親家庭子育て支援業務委託 36 千円
- ◎ひとり親サポートセンター事業 3,280 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設費	千円 2,016,415	千円 552,245	千円 73,900	千円 228,162	千円 1,162,108

- ◎公立保育所整備事業 1,294 千円
  - 田主丸保育所外壁改修整備事業 1,294 千円
- ◎公立保育所施設・備品整備事業 2,467 千円
- ◎久留米市保育所連盟研修事業 1,248 千円
- ◎地域子育て支援センター事業 13,037 千円
- ◎公立保育所給食調理業務委託事業（4園） 51,733 千円
- ◎子育て交流プラザ運営事業 54,686 千円

◎学童保育所整備事業 175,844 千円

○京町校区学童保育所整備事業 81,485 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 29 年度	9,196 千円	8,716 千円	480 千円
平成 30 年度	82,761	81,485	
合 計	91,957	90,201	

○東国分校区学童保育所整備事業 62,748 千円

○大橋校区学童保育所改修工事 15,193 千円

◎学童保育所運営事業（45 校区） 526,585 千円

◎子ども交流・体験推進事業 1,403 千円

◎児童センター運営事業 44,171 千円

◎児童遊園費 674 千円

◎総合幼児センター施設整備事業 30,736 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
子 ども 医 療 費	千円 989,289	千円 420,634	千円	千円 20,269	千円 548,386

◎子ども医療費助成 989,289 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
ひとり親家庭等医療費	千円 248,806	千円 110,871	千円	千円 21,293	千円 116,642

◎ひとり親家庭等医療費助成 248,806 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
青 少 年 育 成 セ ン タ ー 費	千円 130,716	千円 2,526	千円 6,500	千円 39	千円 121,651

◎不登校児童対策事業 5,695 千円

適応指導教室在籍者(平成 31 年 3 月 31 日現在)34 人 (小学生 4 人、中学生 30 人)

◎青少年健全育成団体等助成 16,744 千円

○校区青少年育成協議会 8,869 千円

○青少年育成市民会議 5,796 千円

○地域子ども安全対策 1,539 千円



◎非行を生まない社会づくり事業		8,222 千円
○少年非行・薬物乱用防止対策	295 千円	
○健全育成・安全確保対策	1,268 千円	
○立ち直り支援対策	6,659 千円	
◎青少年育成センター環境整備事業		9,510 千円

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

平成 27 年 4 月からの生活困窮者自立支援法の施行に伴い実施した各種事業と連携を図りながら、引き続き、生活保護行政の適切な実施に取り組んだ。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
生 活 保 護 総 務 費	千円 612,773	千円 55,954	千円	千円	千円 556,819

- ◎生活保護自立支援・適正化事業 27,549 千円
  - 入院患者社会復帰支援業務委託 4,860 千円
  - 被保護者就労支援業務委託 6,000 千円
  - 年金加入状況等調査業務委託 4,601 千円
  - 医療扶助費相談・指導業務委託 7,854 千円
  - 介護分野就労支援業務委託 4,234 千円
- ◎生活保護自立支援事業 15,458 千円
  - 元ホームレス自立支援業務委託 9,720 千円
  - 健康管理支援業務委託 673 千円
  - 被保護者就労準備支援業務委託 4,309 千円
  - 元ホームレス農業体験就労準備支援業務委託 756 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
扶 助 費	千円 11,213,962	千円 8,419,301	千円	千円	千円 2,794,661

◇生活保護費（扶助費の推移）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
金 額	10,671,181 千円	10,898,339 千円	11,010,617 千円	11,027,651 千円	11,206,889 千円
伸 率	0.2%	2.1%	1.0%	0.2%	1.6%

※ 就労自立給付費及び大学進学準備給付金を含まない

◇被保護者の状況 （年度平均）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
被保護世帯数	4,739 世帯	4,917 世帯	5,097 世帯	5,205 世帯	5,166 世帯
被保護人員	6,409 人	6,570 人	6,709 人	6,781 人	6,672 人
保 護 率	21.2‰	21.7‰	22.0‰	22.2‰	21.9‰

※ 保護率は、人口千人あたりの生活保護受給者数を ‰（パーミル）で表示

◇扶助費の内訳

区 分	金 額	区 分	金 額
生活扶助費	3,028,353 千円	医療扶助費	6,347,234 千円
住宅扶助費	1,428,903 千円	出産扶助費	6,663 千円
教育扶助費	52,364 千円	生業扶助費	31,824 千円
介護扶助費	281,246 千円	葬祭扶助費	30,302 千円
		計	11,206,889 千円

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1. 「第2期健康くるめ21」計画の基本目標である「健康寿命の延伸」を図るため、生活習慣病の発症予防と重症化予防などを基本視点として、身体活動・運動の推進やけんしんの受診率向上などの取り組みを一体的に推進する健康のびのびプロジェクト事業を実施し、集団検診インターネット予約システムの導入やラジオ体操の推進等に取り組んだ。
2. 健康づくりの促進を図るため、校区等ウォーキング事業の取り組みに対し助成を行った。
3. 救急医療体制の充実を図るため、在宅当番医制（医科・歯科）運営の委託及び病院群輪番制の運営費助成を行った。また、夜間の小児救急医療体制整備のため、久留米広域市町村圏事務組合が実施する久留米広域小児救急医療支援事業にかかる運営費の一部を負担した。さらに、病院前救急医療を提供する県のドクターヘリを補い充実する事業として、久留米広域消防本部の救急車に、久留米大学病院の医師と看護師が同乗して現場へ向かうドクターカーの運行を実施した。
4. 妊娠期から乳幼児期までの健康保持と増進のため、母子健康手帳の交付、マタニティ教室、離乳食教室、4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査、妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査並びに妊産婦・新生児訪問を実施した。
5. 妊娠期から子育て期にわたるまでの、母子保健や育児に関する様々な悩み等に対応するため、子育て支援センター等への出張相談を実施した。また、子ども専用相談ダイヤル「結らいん」を開設し子ども自身からの相談体制を充実させ、市立学校にチラシ及びカードを配布し周知を行った。さらに、複合的な課題を抱えるケース相談に対応できる人材を育成するため、スーパーバイザーの配置を行い、職員のスキルアップに取り組んだ。
6. 自殺対策を推進するため、キャンペーン等による普及啓発を図るとともに、うつ病の早期発見・早期治療を目的に、かかりつけ医・精神科医連携研修を実施し、医療連携体制の充実を図った。また、生きづらさを抱えた市民が身近な場所で臨床心理士等に相談できる場として開設した、こころの相談カフェについて、自殺者が多い中高年男性が利用しやすいよう相談窓口を拡充し、相談体制の充実を図った。さらに、中学生に対して、悩みを抱えたときの対処法や相談先情報を伝える「SOSの出し方教育」を実施した。
7. 生活習慣病予防健康診査、各種がん検診（胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん）、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診（歯っぴー検診）、結核検診、胃がんリスク検査を実施した。また、集団けんしんでの複数のがん検診等を同日・同会場にて受診できるセット検診の市全域への拡大や、レディースデーの受診時間の拡大等を実施し、受診環境の整備に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健衛生総務費	千円 1,698,353	千円 164,791	千円	千円 199,793	千円 1,333,769

◎（公財）久留米市生きがい健康づくり財団助成	68,638 千円
◎健康のびのびプロジェクト事業	10,751 千円
○集団検診インターネット予約システム導入	3,086 千円
○がん検診等コールセンター事業（予約受付・再発行受付等）	5,413 千円
○健康くるめ21フェスタ事業	928 千円
○ラジオ体操推進事業	656 千円
◎健康ウォーキング事業	2,800 千円
◎久留米赤十字会館プール整備・運営助成	35,070 千円
◎難病患者地域支援対策推進事業	1,054 千円
◎こころのケア対策推進事業	1,191 千円
◎自殺予防対策事業	5,025 千円
○こころの相談カフェ運営委託	2,959 千円
○子ども・若者自殺対策	161 千円
◎健康増進対策費	526 千円
◎母子保健事業	390,276 千円
○乳幼児健康診査	68,003 千円
○妊婦健康診査	257,884 千円
○妊婦歯科健康診査	3,096 千円
○産婦健康診査	20,270 千円
○産後ケア事業	4,768 千円
○産前産後サポート事業	428 千円
○相談・訪問（赤ちゃん訪問事業等）	8,354 千円
◎子ども総合相談事業	420 千円
◎子育て世代包括支援事業	1,503 千円
◎未熟児養育医療給付事業	29,371 千円
◎小児慢性特定疾病医療給付事業	59,418 千円
◎育成医療給付事業	5,371 千円
◎特定不妊治療費助成事業	79,176 千円
◎小児慢性特定疾病対策事務事業費	5,945 千円
◎小児慢性特定疾病児童等療養生活支援事業	360 千円
◎救急医療施設運営費等助成	53,388 千円
◎小児救急医療事業	10,725 千円

◎地域医療連携事業 42,430 千円  
 ○地域医療連携推進事業費補助金 900 千円  
 ○ドクターカー運行事業費負担金 41,439 千円

◎医師会等助成 3,465 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予 防 費	千円 1,412,533	千円 43,185	千円	千円	千円 1,369,348

◎予防接種事業 910,976 千円

種 別	実施人員 (人)
B C G	2,776
不活化ポリオ	45
日本脳炎	13,684
四種混合 (百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)	11,055
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	2,126
麻しん風しん混合 (MR)	5,574
麻しん風しん混合 (MR) (成人)	221
季節性インフルエンザ	41,241
子宮頸がん予防	36
ヒブ	10,937
小児用肺炎球菌	10,960
水痘	5,215
B型肝炎	8,145
高齢者の肺炎球菌	6,326

◎結核検診事業 1,070 千円

◎健康増進事業 447,923 千円

種 別	健康教育	健康相談	生活習慣病予 防健康診査	胃がん検診
実 施 数	121 回	146 回	1,317 人	3,954 人

種 別	大腸がん検診	肺がん検診	子宮頸がん検診	乳がん検診
実 施 数	18,596 人	21,767 人	14,219 人	6,559 人

種 別	前立腺がん検診	骨粗しょう症検診	歯っぴー検診	胃がんリスク検査
実 施 数	6,580 人	1,974 人	886 人	1,478 人

◎結核公費負担医療費給付事業	11,004 千円
◎感染症予防対策事業	3,841 千円
◎感染症発生動向調査事業	3,847 千円
◎特定感染症予防対策事業	9,640 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生費	千円 90,850	千円	千円	千円	千円 90,850

◎斎場施設維持補修事業	6,715 千円
◎斎場周辺環境整備事業	2,155 千円
◎衛生消毒事業	8,003 千円
◎食品衛生指導管理事業	274 千円
◎市有墓地維持補修事業	1,189 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健センター費	千円 144,001	千円	千円	千円 117,100	千円 26,901

◎城島保健福祉センター管理運営事業	63,804 千円
◎北野保健センター管理運営事業	66,742 千円
◎田主丸保健センター管理運営事業	6,880 千円
◎南部保健センター管理運営事業	5,436 千円

(款) 4 衛生費 (項) 2 清掃費

1. ごみの減量・リサイクルの新たな取り組みとして、食品ロス問題や食育について学ぶ「食の循環体験」を地域や大学と連携しながら実施した。また、市内のリユースショップと連携し不用品の再利用への啓発を行った。
2. 環境に配慮した循環型のごみ処理をめざし、宮ノ陣、上津クリーンセンターの南北 2ヶ所での中間処理体制によりごみの適正処理を行った。また、長期にわたり安定したごみ処理施設の運営の継続を図るため、上津クリーンセンターの劣化が進んだ電気・機械設備および外壁の改修工事を実施した。

3. 産業廃棄物の適正処理を推進するため、パトロールや監視カメラの設置、街頭キャンペーンでの啓発などを実施し、不法投棄の防止に努めるとともに、産業廃棄物処理事業者や排出事業者等への立入検査などによる監視・指導を行った。また、PCB廃棄物の適正処理に向けて、事業者に対し、啓發文書の送付や説明会などを行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
清掃総務費	千円 723,892	千円 7,540	千円	千円	千円 716,352

◎ごみ減量・リサイクル市民活動支援 21,807 千円

◎産業廃棄物適正処理推進事業 9,527 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
塵芥処理費	千円 3,402,533	千円 9,852	千円 32,900	千円 71,471	千円 3,288,310

◎上津クリーンセンター長期包括委託 713,165 千円

◎宮ノ陣クリーンセンター管理運営業務委託 297,331 千円

◎焼却灰（主灰）セメント化委託 251,879 千円

○上津クリーンセンター 95,426 千円

○宮ノ陣クリーンセンター 156,453 千円

◎塵芥焼却関連一部事務組合負担金 447,157 千円

○うきは久留米環境施設組合 281,270 千円

○甘木朝倉三井環境施設組合 156,107 千円

○八女西部広域事務組合 9,780 千円

◎上津クリーンセンター改修事業 44,164 千円

◎埋立地関連地域環境整備事業 15,787 千円

◎ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,155,124 千円

◎リサイクル品利用促進事業 11,503 千円

◎指定袋制度（翌年度繰越額 45,341 千円）

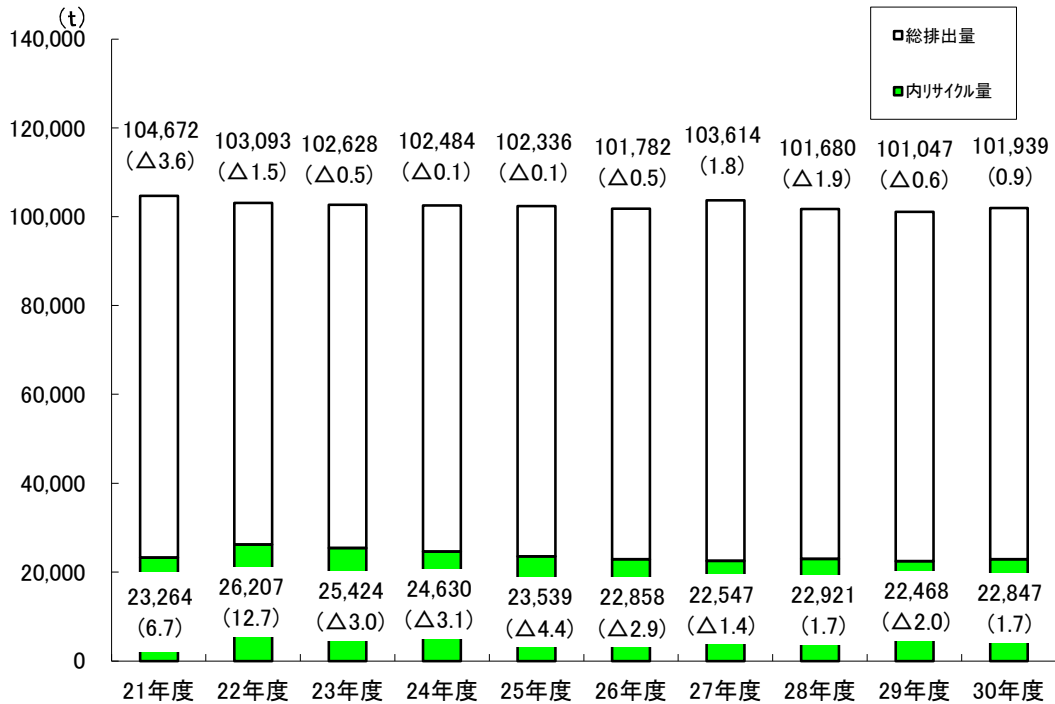
[うち平成 29 年度繰越事業 47,922 千円]

◎北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業 33,241 千円

<塵芥収集状況>

- ・人口 304,703人 (31.3.31日現在) ・収集人口 304,703人
- ・世帯数 134,537世帯 (31.3.31日現在) ・収集世帯 134,537世帯
- ・年間排出量 101,939t
- ・年間リサイクル量 22,847t

◆年間排出量の推移 ( ) 書きは対前年度伸率 (%)



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
し尿処理費	千円 371,547	千円	千円	千円	千円 371,547

- ◎し尿処理事業 334,199千円
  - うきは久留米環境施設組合負担金 63,959千円
  - 両筑衛生施設組合負担金 28,164千円
  - 清掃事業協同組合助成 1,604千円
- ◎旧し尿処理施設撤去事業 3,348千円
- ◎し尿処理等合理化学業 34,000千円

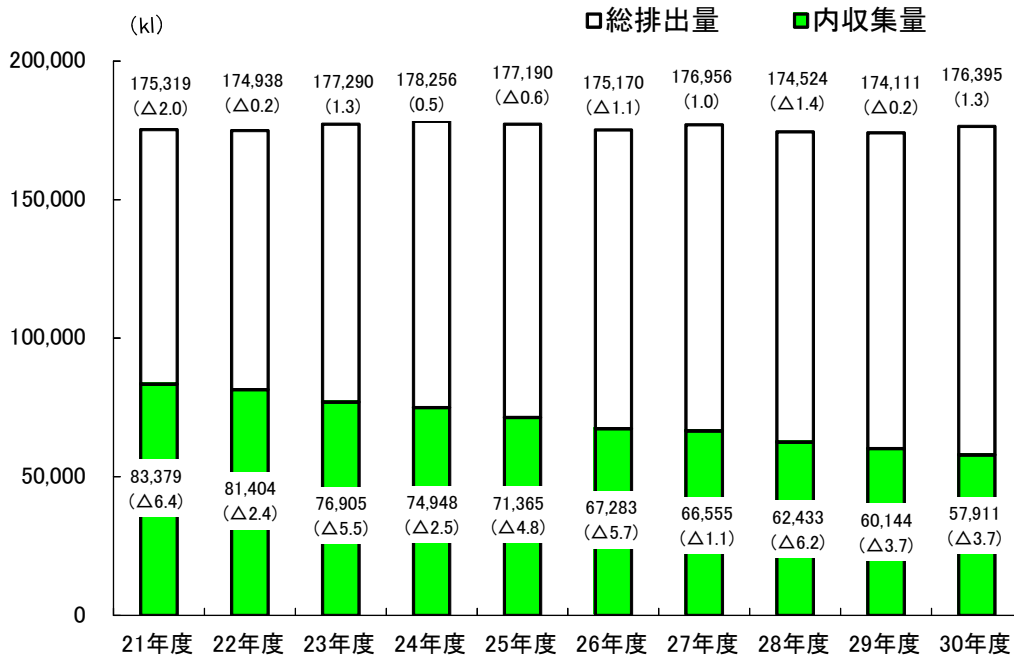


<し尿処理状況>

・人口	304,703人	(31.3.31日現在)	・汲取収集人口	25,642人
・世帯数	134,537世帯	(31.3.31日現在)	・浄化槽汚泥収集人口	52,477人
・年間総排出量	176,395kl		・収集世帯数	31,722世帯
・年間総収集量	57,911kl		・自家処理量	159kl

◆年間排出量の推移

( ) 書きは対前年度伸率 (%)



(款) 4 衛生費

(項) 3 環境対策費

1. 「久留米市環境基本計画」を着実に推進するため、「久留米市環境基本計画に基づく行動計画」に沿って、計画に掲げた事業を各部で実施した。

2. 「久留米市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市域内の市民、事業者等の活動により排出される温室効果ガスの削減に取り組んだ。また、国の温室効果ガスの削減目標の見直し等を踏まえ、新たな「久留米市地球温暖化対策実行計画」を策定した。

エネルギー利用効率が高く温室効果ガス削減に寄与するシステムであるエネファームに加え、太陽光発電システム設置を要件とした自立分散型エネルギーシステム（蓄電池・HEMS）の導入にかかる費用の一部助成を行うことで、更なる環境負荷の低減を目指した。

3. 環境問題への関心と理解を深めてもらうことで、市民・事業者の環境配慮活動を促進するため、環境フェアや幼児向け環境教室「こどもエコスタート」、小学生向け「エコ実験教室」、小中学生向け「地球環境・エネルギー教室」など各種環境教室を実施した。

また、中小企業が容易に取り組める環境経営システムである「エコアクション 21」認証の取得を支援した。

「くるめエコ・パートナー」制度は、市民・事業者・行政が協働してエコ活動に取り組む制度で、登録した市民会員の中で希望する人に、エコバックやエコドライブ啓発用マグネットを配布した。

環境関連事業者の今後の事業展開の参考及び、異業種からの参入や起業のきっかけとしてもらうことを目的に、環境ビジネスセミナー及び「くるめエコなものづくり協議会」を開催した。

市民・事業者・行政が協働してポイ捨てごみを取り除くことで環境美化を推進する「くるめクリーンパートナー制度」を実施した。

4. 大気汚染状況を把握するため、微小粒子状物質（PM2.5）等の測定を行った。また、河川などの水質汚濁、自動車公害などの実態を調査するとともに、関係法令や協定に基づく事業所に対する立入検査、化学物質による地下水汚染の調査を行うなど、生活環境に関する諸問題の解決に努めた。

5. 水質汚濁防止のため、下水道未整備地域の生活排水対策として、合併処理浄化槽設置費を助成した。

6. 犯罪の未然防止と生活環境の向上を図り、地域における体感治安を高めるため、自治会等が設置する防犯灯について、設置費の全額補助（限度額あり）を行った。また、補助にあたってはLED防犯灯を推奨し、環境負荷の低減を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境対策総務費	千円 213,240	千円	千円	千円 29,140	千円 184,100

◎環境まなびのまちづくり事業 9,404千円

- 環境フェア 3,689千円
- 小中学生向け「地球環境・エネルギー」教室 185千円
- 環境教室 181千円
- 自然観察会 165千円
- 生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業 142千円
- 環境交流プラザ エコ体験講座・イベント 1,219千円
- ボランティア育成 182千円
- 情報発信等 204千円

◎環境美化促進事業 1,318千円

- 環境美化ボランティア推進事業（クリーンパートナー） 1,162千円

◎環境負荷低減行動推進事業		1,561 千円
○地球温暖化対策実行計画策定	739 千円	
◎環境関連産業支援事業		823 千円
◎新エネルギー政策推進事業		10,383 千円
○自立分散型エネルギーシステム導入費補助金	10,183 千円	
◎自然環境の保全と共生事業（翌年度繰越額 5,508 千円）		456 千円
○自然環境調査	270 千円	
◎防犯灯設置推進事業		58,427 千円
○防犯灯設置費助成	58,427 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公害対策費	千円 156,901	千円 30,941	千円	千円	千円 125,960

◎生活排水処理事業		47,425 千円
○合併処理浄化槽設置費助成	40,306 千円	
○合併処理浄化槽維持管理費助成	6,710 千円	
◎公害対策事業		31,203 千円
○水質汚濁防止対策事業	12,472 千円	
◎特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金		78,000 千円
※特定地域生活排水処理事業特別会計については153ページに掲載		

(款) 4 衛生費

(項) 4 上水道費

- 水道事業経営の基盤を強化し、広域上水道の充実及び水道施設の耐震化を図るため、福岡県南広域水道企業団及び三井水道企業団に対する負担金を支出した。
- 北野地域の水道使用者（三井水道企業団より供給）に対し、本市上水道事業との均衡を図るため、交付金を支出した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
上水道費	千円 252,204	千円	千円 154,600	千円	千円 97,604

◎水道広域化事業		230,302 千円
○福岡県南広域水道企業団負担金	209,079 千円	
○三井水道企業団負担金	21,223 千円	
◎水道料金均衡化事業		21,902 千円

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

1. 少子高齢化や景気の緩やかな回復による人手不足の傾向が強まっている中、求職者や求人企業への支援を関係機関と連携して取り組んだ。
2. 就労支援として、久留米市ジョブプラザに就労サポーターを配置し、求職者への就職相談対応、関連窓口の紹介、職業訓練情報の提供等を行った。あわせて応募書類の書き方や面接対応などの求職活動セミナーを開催した。また市内の子育て支援センター等を巡回して子育て中の人の就職活動をサポートする相談事業を実施した。
3. 経済団体、教育機関、公的機関等で構成する久留米市雇用・就労推進協議会では、若年者の地元企業への就労促進や働きやすい職場環境の整備を図るため、企業の魅力発信や働き方改革の推進などに取り組んだ。
4. 地域のニーズに応じた職業訓練事業を実施する(職)久留米地区職業訓練協会に対して、事業費及び運営費助成を行った。
5. 中小企業で働く勤労者の福利厚生向上を図るため、(公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンターへの運営費助成を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働諸費	千円 257,283	千円 9,441	千円	千円 32,406	千円 215,436

#### 多様な人材が活躍する労働環境の整備

◎(職)久留米地区職業訓練協会助成		32,827千円
○(職)久留米地区職業訓練協会補助金	24,355千円	
○久留米地域職業訓練センター豪雨被害対応	8,472千円	
◎特定求職者雇用対策事業		9,316千円
○障害者就業支援事業	4,581千円	
◎雇用・就労推進事業		11,401千円
久留米市雇用・就労推進協議会補助金		
○若年者向け合同会社説明会	3,240千円	
○地元企業魅力発信事業	3,011千円	
○インターンシップに向けての企業説明会	1,109千円	
○社外同期づくり「シェア研修」事業	1,097千円	
○「働き方改革」推進気運醸成事業	32千円	
◎技能奨励者・雇用優良事業所表彰事業		914千円

- ◎若年者雇用安定促進事業 5,035 千円
  - 若年者就職支援事業（福岡県若者しごとサポートセンター 筑後ブランチ） 5,035 千円
- ◎労働相談の充実 6,167 千円
  - 就労サポーター事業 5,332 千円
- ◎ワーク・ライフ・バランス促進事業 1,100 千円
- ◎（公社）久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成 6,610 千円
- ◎勤労者等貸付金事業 30,000 千円
- ◎勤労者福祉推進団体の指導育成 5,128 千円
  - 労働会館屋根塗装修繕・危険ブロック塀対応 2,867 千円
- ◎中高年齢労働者福祉センターの管理運営 34,733 千円
  - 中高年齢労働者福祉センター指定管理料 34,084 千円

◇利用者数

	会 議 室	トレーニング室等	計
平成 29 年度	57,376 人	35,136 人	92,512 人
平成 30 年度	51,491 人	28,407 人	79,898 人

- 中高年齢労働者福祉センター修繕料 581 千円
- ◎同和対策事業 576 千円

**高齢者の社会参加・参画の推進と生きがいづくり**

- ◎（公社）久留米市シルバー人材センター助成 34,535 千円

**男女の自立と男女共同参画の推進**

- ◎女性労働者の活躍促進事業 2,218 千円
  - 子育て中の人のためのしごと相談カフェ事業 1,248 千円
  - 女性労働者活躍促進事業 970 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
勤労青少年ホーム費	千円 70,360	千円	千円 19,600	千円	千円 50,760

- ◎勤労青少年ホームの管理運営 42,323 千円
- ◎勤労青少年ホーム維持補修事業 28,037 千円

1. 職業として選択できる魅力ある農業の実現を全体目標として掲げた「第2期久留米市食料・農業・農村基本計画」に基づき、各事業を実施した。
2. 農地法その他法令に基づき、農地の権利移動や転用等の業務を行うとともに、農地移動適正化あっせん事業、農地中間管理事業を実施し、農業生産力の増進と農業経営の合理化を図り、農地の有効利用と利用集積を推進した。
3. 効率的で安定的な農業経営体の育成を目指し、認定農業者や女性農業者等を対象とした経営研修会の開催、集落営農組織の法人化支援や法人化後の経営力強化支援等を実施した。また、次世代の担い手を確保・育成するため、就農前から就農後の営農定着までの一貫した支援を実施するとともに、農業の魅力を発信する就農機会促進事業に取り組んだ。
4. 経営所得安定対策など国事業を活用した持続可能な水田農業経営の実現に取り組んだ。
5. 「第3次久留米市食育推進プラン」に基づき、農業・農産物への理解を促進する各事業を実施した。
6. 久留米産農産物の販売力強化を図るため、久留米産農産物のPR動画をテレビやラジオのCM等で放送し情報発信を行った。また、6次産業化に取り組む農業者の商品開発や改良等に対して支援するとともに、国内外への販路拡大に対して支援を行った。
7. 競争力のある産地の育成を目指し、産地パワーアップ事業や活力ある高収益型園芸産地育成事業、水田農業担い手機械導入支援事業等により、生産施設や機械等の整備を支援した。
8. 耳納北麓地域の地域資源を活用し、多くの来訪者を呼び込むことで、農業生産以外の農家所得の向上を図るため、農業体験事業（くる農）の実施や、フルーツ観光農園の機器等の導入支援、農家民泊の推進を行った。
9. 県営土地改良事業によるほ場整備の推進や農業用施設の長寿命化対策、農道・用排水路・ため池の整備を実施し、持続可能な農業生産基盤の確立を図った。また、農道等にガードレール等の安全施設を設置し、安全・安心な農村環境づくりを推進した。
10. 多面的機能支払交付金制度を活用し、市民との協働により地域資源の適切な管理を行うことで、農業・農村が持つ多面的機能の発揮と農村地域の活性化を図った。
11. 平成30年7月豪雨で被害を受けた農業者に対して、農業機械・施設災害復旧支援事業等により、営農再開に向けた支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会費	千円 126,518	千円 13,132	千円	千円 1,725	千円 111,661

◇農地移動転用関係

・農地法第3条許可（農地の権利移動）	189件
・農地法第4条許可（市街化区域外の農地転用）	28件
・農地法第4条届出（市街化区域内の農地転用）	49件
・農地法第5条許可（市街化区域外の権利移動を伴う農地転用）	195件
・農地法第5条届出（市街化区域内の権利移動を伴う農地転用）	146件
・農地法第18条通知（農地賃貸借の合意による解約）	381件

◇農地移動適正化あっせん事業及び農地保有合理化促進事業 99件 37ヶ

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業振興費	千円 1,353,025	千円 986,798	千円	千円 42,600	千円 323,627

**職業として選択できる魅力ある農業の実現**

◎新農業政策構築事業	1,010千円
◎担い手経営力強化事業	6,753千円
○集落営農法人化支援事業費補助金	4,500千円
○担い手の経営力強化事業費補助金	1,800千円
◎久留米産農産物の販売力強化事業	17,284千円
○農産物ブランド化事業	12,226千円
○農産物の輸出促進事業	511千円
○農商工連携・6次産業化推進事業	4,547千円
◎青年・女性農業者育成事業	84,499千円
○農業次世代人材投資事業費補助金	81,556千円
○農業実践研修支援事業費補助金	954千円
○担い手育成総合支援協議会補助金	733千円
○就農機会促進事業	499千円
◎農業担い手連携強化事業	2,993千円
◎地域農業活性化事業	32,859千円
○地域農業振興補助金	21,397千円
○農業まつり補助金	9,434千円
○農業制度資金利子補給金	440千円
◎水田農業等総合対策事業	35,975千円
○水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	31,773千円
○良質米生産拡大支援事業費補助金	327千円
○ふるさと農業活性化対策事業費補助金	1,523千円

◎経営所得安定対策事業		41,647千円
◎環境保全型農業直接支払事業		13,050千円
◎園芸農業等総合対策事業		580,798千円
○活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	214,117千円	
○産地パワーアップ事業費補助金	358,706千円	
○GAP推進事業費補助金	253千円	
○豪雨対応産地緊急支援事業費補助金	5,612千円	
◎地域特産物普及推進対策事業		1,105千円
◎植木・花き振興対策事業		5,618千円
◎地産地消推進事業		2,554千円
◎農地流動化促進対策事業		8,957千円
◎中山間地域等直接支払事業		11,293千円
◎荒廃農地対策事業		5,940千円
◎農地中間管理事業		4,014千円
○農地集積・集約化対策事業費補助金 (地域集積協力金・経営転換協力金)	2,619千円	
○力強い水田農業確立事業費補助金(農地集積交付金)	1,395千円	
◎食育推進事業		2,821千円
◎体験交流促進対策事業		5,557千円
○学童農園設置事業費補助金	3,900千円	
◎ふれあい農業公園費		25,850千円
◎農業機械・施設災害復旧支援事業(翌年度繰越額 296,985千円)		353,251千円
○農業機械・施設災害復旧支援事業補助金	351,544千円	

### 花と緑あふれる空間づくり

◎みどりの里地域活性化事業		14,204千円
○農家民泊推進業務委託	5,542千円	
○耳納北麓地域農業体験等業務委託	1,419千円	
○フルーツ観光農園整備事業費補助金	3,259千円	
○緑花木販路拡大事業費補助金	284千円	
○久留米つばきフェア補助金	3,700千円	
◎(一財)久留米市みどりの里づくり推進機構事業		42,929千円
◎フラワー都市交流事業		914千円
◎複合アグリビジネス拠点事業		1,680千円
◎久留米つつじ振興対策事業		22,162千円
○つつじの名所再整備事業	16,349千円	
○緑花木出展事業(首都圏)	589千円	
○つつじサミット開催事業費補助金	2,375千円	
○久留米つつじまつり補助金	2,660千円	



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
畜産業費	千円 91,587	千円 72,870	千円	千円	千円 18,717

- ◎畜産振興総合対策事業（翌年度繰越額 148,873 千円） 85,491 千円
  - 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 60,714 千円
  - ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金 7,956 千円
  - 博多和牛ブランド強化対策事業費補助金 9,256 千円
  - 優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金 3,377 千円
  - 酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金 2,924 千円
- ◎土づくり推進対策事業 4,303 千円
- ◎畜産業施設災害復旧支援事業 1,634 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農地費	千円 738,387	千円 35,758	千円 304,700	千円 10,027	千円 387,902

- ◎農業用施設維持管理事業 123,598 千円
- ◎農業施設用地管理事業 6,020 千円
- ◎農地防災事業（翌年度繰越額 19,913 千円） 37,836 千円
  - ため池改良工事 20,742 千円
  - 県営農地防災事業 4,326 千円
  - ため池安全性向上対策事業 11,596 千円
- ◎農村総合整備事業 182,218 千円
  - 県営農村振興総合整備事業費負担金 178,750 千円
- ◎農業用施設整備事業（翌年度繰越額 9,171 千円） 180,199 千円
  - [うち平成 29 年度繰越事業 15,517 千円]
  - 農道整備事業（荒木町荒木他 15 件） 82,850 千円
  - 用排水路整備事業（高良内町他 13 件） 70,494 千円
  - 交通安全施設設置業務委託 1,586 千円
- ◎小規模農業用施設整備事業 43,874 千円
- ◎農業集落排水事業特別会計繰出金 151,000 千円

※農業集落排水事業特別会計については 152 ページに掲載

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業開発費	千円 649,264	千円 429,078	千円 15,700	千円 13,457	千円 191,029

**優良農地の確保と生産基盤の整備**

◎国営土地改良事業		106,944千円
○国営耳納山麓土地改良事業	66,693千円	
○国営筑後川下流域土地改良事業	20,446千円	
○国営造成施設管理体制整備促進事業	19,695千円	
◎生産基盤整備事業		247,547千円
○県営担い手育成基盤整備事業	20,131千円	
○県営土地改良事業	24,948千円	
○県営かんがい排水事業	3,130千円	
○農地耕作条件改善事業	199,194千円	
◎生産環境整備事業		294,491千円
○多面的機能支払事業交付金	288,720千円	

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

1. 林業の合理的経営及び森林の集約的管理に資するため林道の整備に取り組むとともに、水源かん養機能の増大、生活環境の保全、保健休養の場の提供等森林の公益的機能の強化に努めた。また、福岡県の「森林環境税」を財源とする荒廃森林再生事業を実施し、荒廃した森林の整備を進めた。

さらに、有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、侵入防止柵等の整備に対する支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
林業振興費	千円 70,178	千円 21,165	千円 18,000	千円 3,789	千円 27,224

◎四季の森づくり		289千円
◎森林総合整備事業		13,171千円
○荒廃森林再生事業	2,862千円	
○福岡県産木製品展示PR事業	2,786千円	

◎有害鳥獣広域防除対策事業		17,187 千円
○鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	11,675 千円	
○有害鳥獣被害防止施設整備費補助金	37 千円	
○鳥獣被害対策実施隊員報酬	1,821 千円	
○久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助金	3,650 千円	
◎林道整備事業		38,060 千円
◎兜山森林整備事業		1,052 千円
○旧兜山キャンプ場管理施設解体設計委託	1,052 千円	

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 水産業費

1. 水産資源の確保、生態系の保全、内水面漁業の振興を目的に、稚魚放流及び資源増殖事業等を実施した。
2. 水産業施設災害復旧支援事業により、平成30年7月豪雨で被害を受けた水産共同利用施設の再取得、修繕の支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
水産業振興費	千円 3,581	千円	千円	千円	千円 3,581

◎内水面漁業振興対策事業	2,581 千円
◎水産業施設災害復旧支援事業	1,000 千円